

平成22年7月
沖縄総合事務局
農林水産部

平成21年度 沖縄農林水産業の情勢報告のポイント

本情勢報告では、沖縄農林水産業の最近の動向について、戸別所得補償モデル対策、6次産業化、さとうきびの増産、地産地消、再生可能エネルギー、農林水産物等の輸出等を中心にその取組状況を紹介しています。

担当：沖縄総合事務局農林水産部
農政課 田村、金子、横山
電話：098-866-1627（直通）

平成21年度 沖縄農林水産業の情勢報告のポイント

本情勢報告では、沖縄農林水産業の最近の動向について、戸別所得補償モデル対策、6次産業化、さとうきび増産、地産地消、再生可能エネルギー、農林水産物等の輸出等を中心にその取組状況を紹介しています。

1 戸別所得補償モデル対策の推進

○ 22年度から始まった米のモデル対策の円滑な実施を図るため、戸別所得補償制度推進チームを立ち上げ、米の生産者が多い地域等に、推進チーム員を派遣し、加入促進に取り組みました。

- ・ 集落単位で農家等を対象とした個別相談会の実施
- ・ 市町村長、JA支店長へ加入促進の協力を要請
- ・ 米農家が多い地域のリーダーに働きかけ、加入と地域農家への呼びかけを要請



農家を対象とした
個別相談会(石垣市)

2 農林水産業の6次産業化

○ 沖縄は、製造業出荷額に占める食料品製造業の割合が全国第3位と、食料品製造業が高いウェイトとなっています。紅いも、マンゴー、薬草等の「地域資源」と「産業」を結びつけた6次産業化を推進しています。

＜事例：農商工連携の取組＞

読谷村の菓子製造業者は、地元特産の紅いもを利用した新商品「紅いもタルト」を農家、農協、村等の協力を得て開発・販売。製造ラインの見学が可能な観光工場で広く観光客を集客し、平成20年には「農商工連携88選」に選定。

21年度に国の事業を活用し、紅いもの一次加工施設を整備、24年度には紅いも加工量を現在の2倍にする計画。



観光工場の外観



見学可能な製造ライン

＜事例：農業者による6次産業化の取組＞

今帰仁村の農業生産法人では、クワンソウの生産に加え、国等の事業を活用して、生葉を裁断、乾燥する施設を整備。サプリメント等の成分抽出原料を一次加工するほか、花を漬物に加工し、品質の高い加工品を安定的に販売。

この取組で、地域のクワンソウの生産が2割以上増加、新たな雇用も創出され、地域の活性化に寄与。



高速裁断機



収穫風景

3 さとうきびの増産

○ 21年産のさとうきびは、一部地域でベイト剤の普及が進んだこと、耕作放棄地の解消や春植え・株出しへの転換から収穫面積が増加したこと、概ね天候に恵まれたことから、19年産の84.8万トン、20年産の88.1万トンについて、87.9万トンと三年連続の豊作となりました。

○ 沖縄総合事務局は、27年産で94.5万トンの生産数量目標の達成に向け、春植え・株出しの拡大を推進していきます。



ハーベスタによるさとうきび
収穫の様子

4 地産地消の取組

- 生産者の顔が見え、新鮮な地元農産物を消費者に安価に提供するため、22の市町村が地産地消推進計画を策定しています。
- また、沖縄総合事務局は、地産地消を推進するため、直売所の整備等を支援してきました。
- 地産地消の増加により、地元農産物等のPRや販路の確保による農家所得の向上が期待されています。



ファーマーズマーケットうまんちゅ市場(糸満市、左)
と許田やんばる物産センター(名護市、右)

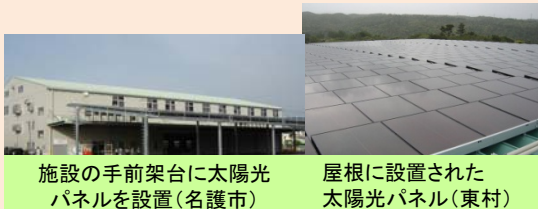
5 再生可能エネルギーの利活用

- 豊富に存在する太陽光、風力等の再生可能エネルギーの利活用を推進しています。

<事例:農業分野における太陽光発電の活用>

東村総合農産加工施設(21年操業)と名護市柑橘貯蔵選果場(18年操業)は、パインアップル等の缶詰製造ラインや柑橘の選果機械等で多くの電力を使用。

このため、22年3月に太陽光発電設備を導入。これにより使用電力を4~5割削減する見込みで、運営コストの低下による農家負担の軽減と、地球温暖化防止の効果が期待。



施設の手前架台に太陽光
パネルを設置(名護市)

屋根に設置された
太陽光パネル(東村)

<事例:農業分野における風力発電の活用>

宮古島市では、さとうきびの干ばつ被害の低減等を目的として、平成12年に地下ダム等を整備。地下ダムは、地下水をポンプで揚水する動力が不可欠で、動力コストの低減のため、風力発電施設を整備。

これにより農家負担の軽減と、地球温暖化防止に寄与。

風力発電施設(宮古島市)



6 農林水産物・食品の輸出の促進

- 沖縄は地理的にアジアに近いので、21年10月、那覇空港の国際貨物のハブ化をきっかけに、輸出拡大に向けた動きが本格化しています。

<事例:野菜や泡盛を輸出する取組>

沖縄総合事務局では、輸出を目指す事業者等を積極的に支援。21年度は、那覇商工会議所が、野菜・果実の鮮度保持・品質管理の実証試験を実施。沖縄県酒造組合連合会が、海外バイヤーへ泡盛の味・価格等の調査を実施。

また、国内外のバイヤーと県内事業者との直接商談会を開催。J A おきなわが香港向け野菜の出荷を開始するなど新たな動き。

本格的な輸出として、(株)沖縄県物産公社が、平成20年から青果卸の扱う沖縄産農産物を香港等へ輸出し、現地の量販店で常設販売。



海外のバイヤーによる泡盛の試飲(左、香港)
と量販店での販売状況(右、香港)